2026 年 11 月 20 日

スチュワードシップ活動ワーキング・グループによる
協働エンゲージメントの実施

生命保険協会（会長：隅野 俊亮 第一生命保険社長、以下、「当会」）は、2026 年度の協働エンゲージメントを以下のとおり実施することを決定しましたので、お知らせします。

当会では、1974 年から 53 年間にわたり株主・投資家の立場から企業価値向上に向けた取組みを進めてきました。2017 年度からは、スチュワードシップ活動ワーキング・グループ（以下、「同 WG」）を通じ、複数の機関投資家が連携して投資先企業と持続的企業価値向上を目指して対話を行う協働エンゲージメントを実施しています。協働エンゲージメントは、複数の投資家が連携して取組むことにより、企業に対する影響力が大きくなる他、投資家間で専門知識・スキルを共有できる、対話における業務負荷を投資家間で分散できるなどのメリットがあります。

10 年目となる今年度は、上場企業延べ 123 社を対象に、3 つのテーマでエンゲージメントを実施します。昨年度に引き続き「資本コストや株価を意識した経営」をテーマとする対話を継続するとともに、「気候変動の情報開示充実」に関する取組みを高度化し、新たに「人権尊重の取組促進」をテーマに加えます。

今年度からの高度化取組	今年度からの新規取組
・温室効果ガス排出量（スコープ 1・2）上位約 50 社、温室効果ガス排出量（スコープ 3）上位約 20 社に対して、脱炭素に向けた投資の実態および経営資源配分の開示を要望。	・人権方針未策定の企業や人権デューデリジェンス未実施の企業に対して、人権方針の策定・開示や人権デューデリジェンスに関する対応・開示を要望。

【別添資料】：2026 年度協働エンゲージメント取組概要

なお、2025 年度までテーマとして掲げていた「資本効率を意識した財務・資本戦略、投資戦略とのバランスを考慮した株主還元の充実」については、2017 年度からの継続的な取組みにより一定の成果が確認されたこと等を踏まえ、収束することとしました。

対象企業に対しては、同 WG に参加する生命保険会社 11 社の連名で、課題意識を伝える書簡を送付すると共に、企業との対話を通じて課題意識を具体的に説明することで、協働エンゲージメントの実効性向上を図ります。

当会では、今後とも企業との建設的な対話を通じて持続的な成長に向けた取組みを促し、中長期的な企業価値の向上、ひいては株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に貢献すべく、活動していきます。

以上

別添

株式市場の活性化／持続可能な社会の実現

経営目標/財務戦略

資本コストや株価を意識した経営

対象：上場企業30社*
（*昨年度送付先含む）

東証プライム上場企業のうちPBRが1倍未満、東証スタンダード上場企業のうちPBRが1倍未満かつ時価総額が1,000億円以上の企業で、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の開示が確認できない企業

サステナビリティ情報の開示充実

気候変動の情報開示充実

対象：上場企業74社

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位約50社*（*昨年度送付先含む）	温室効果ガス排出量（スコープ3）上位約20社*（*昨年度送付先含む）
リスクと機会の定量・定性分析の開示と高度化、削減ロードマップの策定・開示と高度化を要望	スコープ3削減に向けた取組内容の開示と高度化を要望

高度化

脱炭素に向けた投資の実態および経営資源配分の開示を要望

新規

人権尊重の取組促進

対象：上場企業19社

人権方針の策定、対象範囲にサプライチェーンを含んだ人権デューデリジェンスの実施のいずれかまたはその両方が確認できない企業

書簡送付・対話等を通じた趣旨説明

スチュワードシップ活動WG（生保11社）

一般社団法人 生命保険協会

朝日生命　オリックス生命　かんぽ生命　住友生命　第一生命 Daiichi Life Group

大樹生命 日本生命グループ　大同生命　太陽生命　日本生命　フコク生命 THE MUTUAL　明治安田